

琉球大学学術リポジトリ

トマス＝ブラッシー二世とリブ＝ラブ派経営者の倫理（三）

メタデータ	言語: 出版者: 琉球大学法文学部 公開日: 2012-06-26 キーワード (Ja): トマス＝ブラッシー二世, 植民地, 雇用者責任法, 不況, リブ＝ラブ主義 キーワード (En): 作成者: 佐喜真, 望, Sakima, Nozomi メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/24775

トマス＝ブラッシー二世とリブ＝ラブ派経営者の論理（三）

佐 喜 真 望

SAKIMA NOZOMI

Thomas Brassey Jr. and his Argument for Liberal-Labourism From the Viewpoint of Employer（3）

要 旨

本論文では、いち早く労働組合運動とその指導者に好意的な発言を行い、労働組合運動の指導者とも親密な関係にあったリブ＝ラブ派資本家の代弁者トマス＝ブラッシー二世が1879年に出版した著書*Foreign Works and English Wages, Considered with Reference to the Depression of Trade*を主な史料として、トマス＝ブラッシー二世の当時の経済状況の分析、労働者の賃金と労働組合に対する態度、不況克服策について分析した。その結果、ブラッシー二世は、国際競争の激化は認めたものの、イギリスの労働者の能力は他の国に比べて高く、労働者の高賃金がイギリス経済全体に深刻な影響を及ぼしているとは考えていなかったこと、不況の克服策として労働者の質の向上、農業における穀物から畜産の転換と土地の売買を容易にする法律の改正、植民地への移民を提言していること、ストライキに対する態度と出来高払い制の必要性についてはこれまでよりも強硬になっているが、情報収集及び政党に働きかけて法律の改正を実現する機関としての労働組合の積極的意義を強調し、自らも雇用者責任法の実現のために大きく貢献したことなどが明らかになった。この著書において表明された労働問題に対する彼の提言とその後の行動はハウエルやパートのようなリブ＝ラブ派の労働運動の指導者によって高く評価され、その後のリブ＝ラブ主義の展開とプログレッシブヴィズムの成立に大きな影響を及ぼし続けるのである。

キーワード：トマス＝ブラッシー二世、植民地、雇用者責任法、不況、
リブ＝ラブ主義、

はじめに

前稿「トマス＝ブラッシー二世とリブ＝ラブの論理(二)」において、筆者は、自他共にリブ＝ラブ派経営者の代弁者として認められていたトマス＝ブラッシー二世の1876年から1878年までの著作を検討した⁽¹⁾。その結果、これ以前の時期においては彼と労働組合運動の指導者たちの関係が単なる演説者と聴衆及び著者と読者という関係を越えて大きく深まったことが明らかになった。すなわち、前稿で取り上げた時期において、ブラッシー二世が1877年のイギリス労働組合会議(Trade Union Congress)の大会で招待講演を行ったり、逆に、ジョージ・ハウエル(George Howell)やジョージ・ポッター(George Potter)のような当時の労働運動の指導者が、ブラッシー二世が司会を務めた1878年2月のロンドンの建築業者のためのシンポジウムでコメンターを務めるなどの事実が示しているようにブラッシー二世と労働組合運動の指導者との関係は明らかに、よりフォーマルなものとなったのである。

不況がさらに続く中で、1879年にブラッシー二世は『不況との関連で考察した外国の労働者とイングランドの賃金』というタイトルの400ページを超える大著を世に送った⁽²⁾。この本は、当時のイギリス経済の現状に関する経

(1) 拙稿「トマス＝ブラッシー二世とリブ＝ラブ派経営者の論理(二)」(『琉球大学法文学部人間科学紀要別冊 地理歴史人類学論集』第2号 2011年)ブラッシー二世の経歴については、拙稿「リブ＝ラブ派経営者トマス＝ブラッシー二世回想」(若尾祐司、和田光弘編『歴史の場』ミネルバ書房 2010年)この論文ではブラッシー二世に関する研究動向についても触れたが、マーチンの研究が抜けていた。この本は議会内の中産階級のTUCの友人たちに注目し、その例としてプリムソル(S.Plimsol)マンデラ(A.J.Mundella)らと共にブラッシー二世の名を挙げている。ただし、ブラッシー二世については、1877年のTUC大会における講演とそれをハウエル(G.Howell)が高く評価したことが述べられているだけで講演の内容が分析されているわけではない。R.Martin,*TUC: The Growth of a Pressure Group 1868-1976*, 1980, p.33.

(2) Thomas Brassey, *Foreign Work and English Wages, Considered with Reference to the Depression of Trade, 1879*.

済分析、イギリスの労働者の現状と能力に対する彼の評価、今後の労働組合運動のありかたに対する提言などを含んだきわめて興味深いものである。また、イギリス労働組合同議議会委員会（Trade Union Congress Parliamentary Committee）が1876年以降、実現すべき法律として最も重要視していた、労働者の災害における雇用者の責任を明言する法案が1879年に議会上程されるが成立までには至らなかった。しかし、翌1880年、労働者にとっては不満の残る内容ではあったが、雇用者責任法（Employer's Liability Act）が成立する。それでは、1879年法案の上程及び1880年法の成立にブラッシー二世は、どのように関わったのであろうか。

本稿では、ブラッシー二世の1879年の著書とイギリス労働組合同議年次報告書を主要な史料として、リブ＝ラブ派資本家としてのブラッシー二世の主張と行動を労働組合運動の指導者との関わりに留意しながら考察する。また、この時期のブラッシー二世の思想と行動が、その後のリブ＝ラブ主義及びプログレッシヴィズムにとって持った意義を明らかにする。

（1）ブラッシー二世のイギリス経済分析

ブラッシー二世は、全十七章から構成されているこの本の中の六章を同時代のイギリス経済の分析に割いている。その中で、まず、「不況」というタイトルが付けられた第一章の最初の記述が注目を引く³⁾。なぜなら、そこには、ブラッシー二世の基本的立場が表明されているからである。ブラッシー二世は、現在のイギリスの貿易の状況を、商人あるいは製造業者としてではなく労働者と経営者の仲介者として検討すると述べている。彼によれば、ブラッシー二世は、現在の地位を資本と労働との調和のとれた結び付きに負っていた。また、相互に依存しているがしばしば対立する利害の間に心の通いあった (cordial) 関係が維持されることを望んでいるという。さらに、労働者の正当な要求には共感を覚えると語っている。つまり、彼は、当時のイギリ

3) Brassey, Depression of Trade, *Ibid.*, pp.1-26.

スが不況下にあることを承知の上で、労働者と経営者の友好関係を今後も維持していきたいと望んでいたのである。

ブラッシー二世は、次に、1870年から1878年までのイギリスの貿易を商務省の統計に基づいて分析している。それによれば1870年から1872年まで増加を続けてきたイギリスの輸出は1873年以降、減少に転じ、その傾向は1878年まで変わらなかった。この結果、1878年の輸出総額は1872年の約75%にまで低下したのである。ただし、ブラッシー二世は、事態を楽観的にとらえていた。すなわち、輸出額の減少は主に価格の低下に起因すると考えていたからである。

ただし、彼は、アメリカ合衆国とドイツの変化に気づいていた。1876年のイギリスのアメリカ合衆国への輸出総額は1864年の約10分の1にまで減少していた。その理由についてブラッシー二世は、アメリカ合衆国の高率の保護関税と不況による需要の減退を挙げ、アメリカ合衆国自身の工業生産力の増大についてはほとんど触れていない。また、ドイツについては、フランスからの賠償金の受け取りによって経済は成長したが、その結果、物価が上昇し、それを埋め合わせようと大地所有者階級と中産階級が投機に走り、その反動で、不況になり、イギリス製品への需要が減少したと主張している。

ブラッシー二世によれば、イギリスにおいても投機資金の動きは見られた。そうした資金は、高利回りにつられて疲弊した (effete) ヨーロッパの政府と南アメリカの鉄道建設に投入された。しかし、デフォルトが起り、これらの国々との貿易も衰退したという。また、彼は、イギリスの貿易を衰退させた要因として、第二次ディズレーリ内閣の冒険主義的な外交政策を挙げている。この章の中では、現内閣の下での将来に対する不安が貿易の回復の重大な妨げとなっているという。なぜなら、彼らは財源の手当てなしに戦争と征服の可能性をかき立て、イギリスの財政に関する評判を低下させたというのである。

彼は、現政権の製作を、増税によってクリミア戦争の費用をまかなった財

務大臣時代のグラッドストンの政策と対比している。そして、借り入れに頼るよりも増税の方がいいとまで断言する。

ブラッシー二世は今後のイギリス経済の見通しについて楽観的であった。彼が、不況の主要な原因とみなしていた不注意で早すぎる投資＝投機は、より生産の実態に即したものになるだろうという見通しを語っている。また、ロシアとの戦争の危険が去れば、信用が回復するとも述べている。この章の彼の記述において最も注目されるのは結びの部分である。そこで、ブラッシー二世は最終的には、種々の攻撃からイギリスの労働者を守ろうと努めている。「公平に判断して、我が国の労働者たちが怠惰や恣意的な要求によって我が国の産業に害を与えているケースが認められることもあるだろう。しかし、彼らの過ちは、他の悪い影響に比べれば重要度は小さい。おそらく、操業を停止させ、我々の資産を一時的に尽きさせた最も強力な要因は、資本を投入する際の誤った判断である」⁽⁴⁾。

第二章は、「物価の下落」というタイトルがつけられており、デフレの問題を扱っている。そこでは、物価の下落が、生産者にとっては打撃であるが消費者にとってはプラスになるという側面があることが述べられている⁽⁵⁾。その具体的な例として挙げられているのは主として石炭、チーズ、バター、小麦といった労働者の生活必需品である。ブラッシー二世は生計費の減少は労働者にとって賃金の引き下げを補う効果を持つと語っている。前稿で述べたように、最終的には資本家の立場に立つブラッシー二世は、賃金の引き下げが正当化される場合もあることを認めていた。また、彼がそう判断した事例でストライキが起きた場合には、明確に資本家の方を支持してきた。彼は、生活必需品の価格低下が労働者にとって賃金の引き下げを受け入れ雰囲気を作り出すものと期待したのである

ブラッシー二世は、同時にデフレが有利に作用する産業もあることに気づ

(4) *Ibid.*, p .26

(5) *Brassey, The Fall in Price. Ibid. ...pp27-34.*

いていた。「物価の下落によって代償が与えられるのは労働者に限らない。製造業者たちは賃金の下落だけでなく、産業用の原料の価格低下によっても利益を得る」⁽⁶⁾。ただし、その例として彼が挙げるのは製造業ではない。ブラッシー二世は、石炭の価格下落によって蒸気船、鉄道の燃料コストが低下し運賃が引き下げられたこと、それにより、アメリカ産の食料の価格が低下したことである。

このように、物価の下落が経済にとってプラスになる面もあることにも目を向けた彼は、この点からも今後のイギリス経済について楽観的な見通しを語っている。すなわち、物価の低下は新たな需要を生み、いずれイギリス経済は回復するというのである。「我々は、このような物価の下落は、それが底打ちするやいなや、常に産業の新たなスタートの始まりとなること、及び、今回もそのことが当てはまりそうだとことを知り、満足している」⁽⁷⁾。

この章の第三章から第五章において、ブラッシー二世は主要な産業部門、具体的には綿工業、製鉄業、農業の現状についての分析を行なっている。彼は、そうした分析を行なった目的について、外国との競争の激化の問題が繰り返し主張され、イギリスの工業の将来について公衆を不安にさせているからだという。つまり、彼はそうした主張に反論するために分析を行なったのである。ここで、彼が工業と農業を明確に区別していることに注意しておきたい。後で検討するように、ブラッシー二世は、イギリスの工業の将来については楽観的であった。しかし、農業については不況の影響がかなりあることを認めていた。その際、彼は、農業については種々の改革を提言している。

ブラッシー二世はこの本の第三章で綿工業を取り上げている⁽⁸⁾。その際、綿工業は、近年のイギリスの工業製品の輸出高の減少は経済の衰退を示すものではなく、価格の低下を示すものに過ぎないという彼の持論を立証するものとして論じられている。彼は『エコノミスト』から統計を引用し1868年

(6) *Ibid.*, p.29

(7) *Ibid.*, p.31

(8) Brassey, *The Cotton Trade*, *Ibid.*, pp.35-63.

から 1878 年までに生産高そのものは約 10 パーセント増加したが、価格は低下し、その結果、輸出額が減少したとしているという。また、価格低下の理由としては南北戦争の時の綿製品の価格上昇のさいに、投機的な生産能力の増強が行われ、供給力が過剰になったためだと主張している。不況の一時的な打開策として賃金の引き下げ、または、賃金を据え置いたままでの操業時間の短縮に付いて触れているが、生産設備の稼働率を下げた場合の資本家の負担を考慮すると賃金の引き下げの方が望ましいと述べている。より長期的な見通しについて、ブラッシー二世は、ドイツをはじめとする大陸ヨーロッパの諸国の生産力の増大と保護関税の採用により、イギリスの綿製品のヨーロッパへの輸出が減少する可能性に気づいていた。

ただし、イギリスの綿製品の国際競争力については楽観的だった。彼の引用した統計によればドイツの綿糸の輸出量は 1877 年から 1878 年までの間に約 20%増加し、イギリスの 10%を上回っていた。しかし、ブラッシー二世はこの数字を、ドイツの綿工業の強さではなく弱さの現れと解釈した。すなわち、国内でイギリス製品との競争に敗北したため、ドイツの綿工業は海外に市場を求めざるを得なかったというのである。また、アメリカ合衆国については、現段階においてアメリカ合衆国の綿製品の輸出額がイギリスの 43 分の 1 であるという数字を挙げ、あまり問題にしていない。設備の新しさにおいてアメリカ合衆国の方が、イギリスよりも優っているケースがあることは認めていたが、アメリカ製品の品質はイギリスのそれに比べて低いと考えていた。「乗組員たちが船のデッキに降りた時、アメリカ製の服はボロボロになっていた。イギリス製だったら、何週間 いや、何ヶ月だってもっただろう」⁽⁹⁾。

続いて、ブラッシー二世は、製鉄業の分析に移る⁽¹⁰⁾。彼の結論は綿工業の場合と同じである。綿工業の場合と同様に、製鉄業においても、1873 年以降の製品価格は著しく低下していた。1877 年のスコットランド産の鉄鉄価

(9) *Ibid.*, p.55.

格は1873年の101ポンド~147ポンドから51ポンド~57ポンドへと急落している。但し、1877年の銑鉄の生産量は1873年よりも僅かではあるが増加している。ただし、この時期の製鉄業において事態は綿工業よりもさらに厳しいものであった。なぜなら、ベッセマー製法の普及により鋼の大量生産が可能になるという重要な技術革新が進行しつつあったからである。ブラッシー二世も、このことを見落としてはいなかった。彼の引用する数字によれば、鋼製のレールは鉄製のそれに比べて最低3倍、最高9倍の耐久性があった。したがって、鋼製のレールが鉄製のそれに急速に置き換えられるのは必然的なことであった。「後、2~3年で鉄製のレールは過去の遺物としてのみ知られるようになるだろう」⁽¹⁰⁾。

しかし、ブラッシー二世はイギリスの製鉄業の将来についても楽観的であった。当時の状況を考えれば、それは全く根拠のないことではなかった。1873年の銑鉄の生産高と1877年の生産高の国際比較を行なってみると、イギリスでは生産量は656万6千トンから656万9千トンへとわずかながら増加した。しかし、他の主要な生産国では軒並み生産高が減少している。イギリス以外で、最も落ち込みの少なかったフランスでも130万7千トンから125万トン、すなわち約8.5%、アメリカ合衆国では286万8千トンから231万5千トン即ち約19%、ドイツに至っては217万7千トンから156万7千トン、つまり約28%もの大幅な落ち込みを見せていたのである。このような数字を考慮に入れば、製鉄業の不況は、他の国においても起こっており、控えぬに見積もっても、イギリスと同等であるというブラッシーの主張には説得力があった。また、ブラッシー二世は、イギリスの1878年の生産高は630万トンとさらに減少したというデータを入手していたが、在庫はそれほど増加していないとして、気にしなかった。

こうして、ブラッシー二世は、外国との競争はイギリスの製鉄業にたいし

(10)Brassey,The Iron Trade.,*Ibid.*,pp.64-106

(11)*Ibid.*,pp.69.

た影響を与えてはいないと主張するのである。その根拠として、彼が挙げるのはイギリスの比類ない資本力、疑う余地のない機械生産能力における優位、そして、高価だが高度な技能を持ち、常に努力を続ける労働者である。ブラッシー二世がイギリスの労働者の相対的高賃金を認めてはいるもののそれを不況と結びつけてはいないことが注目される。彼は、不況の際に労働者の賃金が引き下げられるのは当然だと考えていたが、イギリスの労働者に対する彼の高い評価はこれまでと変わらなかったのである。ブラッシー二世は、不況の主要な原因はイギリスの労働者高賃金のせいではないと強調している。彼によれば、今回の不況は製鉄業と石炭業が好況期に生産を拡大させ、その後の生産過剰をもたらしたために生じたものであった。また、イギリスのような進取の精神に富む経済においてはこうした景気の循環は必然的に生じるものだとして断言している。

第七章で、ブラッシー二世は、海運業について触れている⁽¹²⁾。この時期においてイギリスの海運業は、他の国に比べて圧倒的な優位にあった。例えば、1877年 - 1878年の統計において、イギリスの保有する蒸気船の数は3216隻、保有トン数は346万5千トンで、第2位のアメリカ合衆国の516隻、60万9千トンに大差をつけていた。両国は帆船の保有数でも1、2位を占めていたが、その差は、隻数で18394隻対6050隻、トン数では569万6千トン対207万6千トンで、両国の差は蒸気船の場合よりも小さかった。フランス、ドイツとの比較においても同じような傾向が見られる。つまり、帆船から蒸気船への切り替えにおいてもイギリスは他の国に先行していたのである。このような事実を踏まえて、ブラッシー二世は、海運業における成功は国の工業力と偉大な国家を作りあげた国民の個人的性質の確実な指標であると主張する。さらに、このような海運業の優位は我が国の国際競争力に関して悲観的な見解を取る人々の不安と不満を和らげるに違いないと語っている。

不況の影響でこの時期におけるアメリカ合衆国の蒸気船の保有トン数は

(12)Brassey, The Mercantile Marine.,*Ibid.*,pp.151-156.

65000トン減少した。これに対してイギリスの保有トン数は18万1227トン増加した。ブラッシー二世によれば、この事実は、イギリス海運業の優位が、以前にもまして、際立ったものとなったことを物語っていた。

また、このような海運業の拡大を支えたのはイギリス造船業の技術力であった。したがって、彼は、海運業の将来については特に楽観的であり、ライバルの存在すら認めなかったのである。「強力な鋼鉄船を作る際の困難と困惑を克服するための創意工夫と労力に比肩する製品が存在しうるだろうか?…どこの国が、我が国以上に高品質で低価格の船を作れるだろうか?…我が国は、貴重な発明を行い、その使用を拡大したパイオニアではなかっただろうか?」⁽¹³⁾。

ブラッシー二世はこの本の第五章と十七章を農業に割いている。まず、第五章は「農業利害」というタイトルが付けられ、農業の現状が分析されている⁽¹⁴⁾。彼は、農業不況については、他の産業よりも深刻なものであると受け止めていた。不況の原因として、彼は1875年から1877年にまで三年連続で起きた凶作と海外の農産物との競争を挙げている。ブラッシー二世はヨーロッパの国々との競争についてはそれほど深刻に考えてはいなかったが、アメリカ合衆国からの輸入製品については脅威と感じていた。イギリスの農業の今後の見通しについて、彼は、当時の有名な農業研究者で、彼の農業に関するデータの源となった、ジェームス＝ケアード(J.Caird)の分析をそのまま引用している。それによれば、畜産に関しては、イギリスの農業は外国と競争しうるが、穀物については、イギリスの高い地代と耕作コストを考慮すると、現状では、イギリスのファーマーは輸入穀物に対抗できないというものであった⁽¹⁵⁾。

ただし、ブラッシー二世は、イギリスのファーマーに穀物生産をやめることを求めているわけではない。彼は、ファーマーに収益を改善するための方

(13)*Ibid.*,p.156.

(14)*The Agricultural Interest*.,*Ibid.*,pp.107-117

策を提案している。まず、第一に、副収入を得ることである。具体的には、ミルク及び卵の生産、家禽類の飼育を勧めている。また、この点については、フランスの方が進んでいると主張している。第二に、地代の一時的な引き下げを求めている。ブラッシー二世はケアードのデーターに基づいて、1870年から1878年の間に1エーカー当たりの地代は13シリングから30シリングに、すなわち、約131パーセント増加したと主張する。また、このような増加は人口増と国全体の繁栄によるものであり、地主は何の出費もしなかったという。彼によれば、物価が上昇している時期において、地代が上昇するのは当然のことであった。しかし、全く同様に、物価が下落している時期において、地代が低下するのは必然的なことであった。

ブラッシー二世は、イギリスのファーマーは能率の点で、アメリカ合衆国及び植民地のライバルに劣ると考え、彼らを見習い、より精力的、効率的、経済的に働かねばならないと主張する。その際、彼の下で働く農業労働者の待遇をどうするかは重要な問題である。ケアードのデーターによればイギリスの農業労働者の賃金は1850年の週9シリング7ペンスから1878年の週14シリングにまで上昇した。ブラッシー二世は、このような農業労働者の賃金の上昇を彼らが教区に依存しなくても生活できるようになったとして積極的に評価している。それでは、デフレ下において農業労働者の賃金は引き下げられるべきなのか。彼は、そのようには考えなかった。

「そのような成果を得るために賃金を引き下げる必要はない。労働のコストを下げつつ、賃金を引き上げることは可能である」⁽¹⁶⁾。その際、彼は持論である出来高払い制が農業労働者についても導入されることを想定していた。

イギリスの産業全体の見通しについては基本的に楽観的な立場に立つブラッシー二世であったが、農業については例外であった。1879年の7月4

(15) *Ibid.*, p.108. ケアードは、農業関係の著作がある人物で1880年から1882年まで王立統計協会の会長を務めた。彼の、前任者は他ならぬブラッシー二世であった。

(16) *Ibid.*, 116.

日に、保守党のチャップリン (H.Chaplin) 議員が農業不況に関する調査委員会の設置を求める動議を提出した時、彼は、その支持者となった。この本の第十章はこの時の彼の演説の再録である。その際、ブラッシー二世が、チャップリンとの立場の違いを明確にしていることが注目される。すなわち、チャップリンが土地所有者との立場を代表しているのに対して、自分は、北部諸州のヨーマンファーマー (yeoman farmer) と関わりが深い、しかも、その関わりは他のいかなる議員よりも深いと述べている。また、ヨーマンファーマーは急速に消滅しつつあると述べている⁽¹⁷⁾。

この演説では、イギリスの農業がかつてない国際競争にさらされていることを認め、アメリカ合衆国と競争しても無駄な品目、土質、気候などの点でイギリスが最も有利な品目、地主、借地人に対する適切な救済策等について全国レベルでの情報を集める必要性が説かれている。また、不況対策として、栽培品目の転換、地代の引き下げ、土地所有権の移転の簡素化を挙げている。

ブラッシー二世のその後の経歴を考慮にいれた時、第十三章「植民」は重要である⁽¹⁸⁾。これまで、リブ=ラブ派経営者としてのブラッシー二世は、イギリス本国においてもほとんど注目されず、むしろ、自由貿易帝国主義者としてのブラッシー二世の方が重視されてきた⁽¹⁹⁾。ブラッシー二世は、労働者の状況に関する関心を失うことはなかったが、1880年代以降は労働問題に関する著作は減り、帝国及び海軍関係の著作が多くなる。前稿で取り上げた1878年1月の講演において、ブラッシー二世はアメリカ合衆国が保護貿易政策を撤回してくれることを望んだがその兆しはなかった。また、イギリス製品のヨーロッパ向け輸出が減少しつつあることも明らかであった。彼は、当分見込みのないヨーロッパ及びアメリカ合衆国の自由貿易政策の採用に期待をかけるよりも、植民地の経済的可能性の方に注目するようになったのであ

(17) Brassey, Mr. Chaplin's Motion for a Royal Commission of Agricultural Depression, *Ibid.*, pp.369-403.

(18) Brassey, Colonization., *Ibid.*, pp.258-308.

(19) 自由帝国主義者としてのブラッシー二世に関しては、H.C.G. Matthew, *The Liberal Imperialists: Ideas and Politics of a Post Gladstonian Elite.*, 1973.

る。

この章の冒頭で、ブラッシー二世は、保護貿易政策によって主要な工業国から締め出された我々は、植民地及び半ば文明化された諸国に新たな製品市場を求めなければならないと明言している。その際、オーストラリア、ニュージーランドなど白人植民地の重要性が強調されている。他方、それ以外の地域の貿易相手としての将来性については懐疑的である。まず、アフリカについては、彼らは貧しすぎて現段階ではイギリスの製品を買うことはできないという。また、戦争で、毎年推定 50 万人の人名が失われていると推計し、先住民の間に平和と秩序が確立しないと貿易相手国とは成り得ないと考えていた。また、中国については、ヨーロッパに対して市場が十分に開かれていないとしてあまり期待していない。さらに、インドには全く言及していない。

これとは対照的に、ブラッシー二世は、白人植民地の重要性を強調する。彼によれば、近年のイギリスの貿易の変動は、イギリスの保有する植民地の経済的重要性を示す証拠に満ちているという。1872 から 1877 年までのイギリスの輸出の地域別内訳を検証してみると、植民地以外の国への輸出は約 1 億 9570 万ポンドから 1 億 2900 万ポンド即ち 33% 余り減少している。これに対して、植民地向けの輸出は 6050 万ポンドから 6992 万ポンド、すなわち、15% 余り増加している。イギリスの貿易にとって植民地の占める割合は 5 年間で約 23.6% から 35% に急増したのである。また、彼は植民地がイギリス製品にたいして一方的に保護関税をかける可能性はないとみていた。

ブラッシー二世は、植民地の経済的意義として、植民者の本国への送金にも注目している。「多額の資産が本国に還流したり、少なくとも、植民地の企業や投資が母国で使われたケースは多い」。

さらに、植民地への移民は、植民地の側にとってもプラスになるという。その際、ブラッシー二世が念頭においていたのはオーストラリアとニュージーランドであった。彼によれば、オーストラリアは資源に恵まれ、人手さえあれば、農地へと変えられる荒地に満ちていた。彼によれば、1878 年のパ

り万国博覧会は、オーストラリアが大規模な移民の受け入れによって実現した成果を世界中に示すものだったという。

ブラッシー二世はその後、1895年から1900年までヴィクトリア州総督を務めることになるオーストラリアにこのころから深い関心を寄せていた。彼は、この章の中で、1877年度のオーストラリアとニュージーランドの歳入、歳出、総額及び人口一人あたりの税額、輸出入額、鉄道のマイル数、電信のマイル数、保有家畜数、人口、公債の総額と一人あたりの額、主要な職種の賃金、食料品、衣料品の価格についてのデーターを載せている。しかも、オーストラリアについては州ごとの集計値も明らかにされている。彼は、イギリス本国の人々が正確なデーターを知った上で、オーストラリアをはじめとする植民地に積極的に移住するように勧めているのである。

ブラッシー二世は、農業を除いてこの時期のイギリスの産業が深刻な不況下にあるとは考えていなかった。しかし、当時のイギリスの工業が現状のまま、明るい未来が開けてくるとしてもいなかった。彼は、白人植民地との結束の強化に将来の発展の可能性を見出したのである。「私は全ての人に…全アングロサクソンの人々の連合によって作り出される力についての壮大なしかし実現不可能ではないビジョンを認識するように求めたい。我々は、歴史、宗教、人種において同一である。…もし不要な嫉妬心が抑えられ、我々の自然な結びつきが、共感と親切の精神で育てられたなら、我々は、必要とされたときに、同盟者がいないということなど決してありえないだろう」⁽²⁰⁾。

ブラッシー二世のその後の経歴を考えたとき彼の帝国論は極めて重要である。ただし、リブ＝ラブ派経営者としての彼を分析する際には、ブラッシー二世が、イギリスの産業が深刻な不況下にあるとは考えていなかったことに注目する必要がある。イギリスの産業が深刻な不況に陥ってはいないとすれば、不況の元凶としてイギリスの労働者を批判する主張は根拠を失うからである。

次章では、ブラッシー二世がイギリスの労働者をどのように理解していたかについて論及する。

(2) ブラッシー二世の労働者観

本稿の第三章で論じる労働組合と社会主義に関する章を除けば、ブラッシー二世がこの本の中で労働者全般について記述しているのは第八章、第十章、第十四章、第十五章、第十六章の計五つである。そこでは、イギリスの労働者階級の賃金は他の国に比べて高いが、彼らの仕事の効率他の国の労働者の能率の差以上に大きいので、イギリスの労働者の相対的高賃金はイギリス製品のコスト増にはつなげていないという彼の持論が述べられている。また、彼は、統計を根拠としてギリスの労働者の間に「自助」の理念がますます広がり、彼らの生活レベルは着実に向上していると主張する。

まず、第八章は「イギリスの労働者と外国の労働者の効率性の比較」というタイトルが付けられている。このタイトルは、前稿で触れたブラッシー二世が1878年1月21日にロンドンのホークストーンホール（Hawkstone Hall）で行なった講演と同一であるが内容は異なっている⁽²⁰⁾。

まず、分量が前回の17ページから40ページへと大幅に増え、より新しい統計が付け加えられている。本章の具体的内容で注目されるのは冒頭の部分である。そこで、ブラッシー二世は、商業不況の時には常に厳しく批判されているイギリスの労働者の性格と行動について論じることにしたという。その目的は、労働者に対する批判に反論し、彼らを擁護することにあつた。彼によれば、賃金インフレが不況の原因だという不況時に常に行われる主張は極めて不当なものだという。ブラッシー二世によれば不況とデフレを引き起こした主要な原因は、生産の絶えることない不必要な拡大であつた。

(20) Brassey, *Colonization*, *Ibid.*, p. 288.

(21) Brassey, *Comparative Efficiency of English and Foreign Labour*, *Ibid.*, pp. 157-196. 1878年の講演の内容については拙稿「トマス＝ブラッシー二世とリブ＝ラブ派経営者の論理（二）」（『琉球大学法文学部人間科学科 紀要別冊 地理歴史人類学論集』第2号 2011年）第3章

当時のイギリスの経営者たちを不安にさせた先進国向けの輸出の減少については、帝国及びジャワ、アルジェリア、フィリピン、モロッコ、ベネズエラ、エクアドル、日本向けの1877年の輸出高が1873年を大きく上回っていることを示し、この事実にもっと目を向けるべきだと主張している。つまり、ブラッシー二世は、イギリスの経済が衰退しているとは認めなかったのである。

本題であるイギリスの労働者と外国の労働者の比較について、ブラッシー二世は、製鉄業者出身で自由党の下院議員ローシアンベル（Lawthian Bell）のデータに基づいて、フランス、ベルギー、アメリカ合衆国の製鉄工とイギリスの製鉄工の賃金と効率を比較している。まず、フランスの労働者との比較においては、フランスの賃金の方がイギリスよりも約20%安い、イギリスの労働者はフランスの6割の人数で同じ量の仕事をこなすので、銑鉄1トン当たりの人件費で見るとイギリスの方が低いと主張する。また、ベルギーについても同じことが言えるという。さらに、アメリカ合衆国の労働者については、技術はイギリスと同等であるが、賃金は、イギリスよりも25%高いという。こうして、彼は、イギリスの製鉄業は、外国との価格競争を恐れる必要はないと断言するのである。

石炭業については、イギリス、ベルギー、ドイツを比較対象に選んでいる。それによれば、ベルギーの労働者の生産性はイギリスの労働者の70%弱であった。また、ドイツについては、労働者の政府と既成の秩序に対する不満が社会主義への支持とストライキを誘発し、生産性を下げているという。これに関連して、1876年に刑法に付則をつけることに関する議会での審議において、ビスマルクが、社会主義者の出版物が産業を停滞させドイツの労働者の生産性をイギリスやフランスの労働者よりも低いものにしてしまうと認めたとしたという。

また、綿工業については、労働者一人当たりの紡錘数に関して、イギリスが他の全てのヨーロッパ諸国に優っていることが指摘される。したがって、

イギリスの労働者の効率はフランスやドイツに優っているという。アメリカ合衆国については効率がイギリスとほぼ同じだということを認める。しかし、ラテンアメリカ市場においてイギリスの輸出量がアメリカ合衆国のそれよりもはるかに多いことを指摘し、アメリカ合衆国の綿工業が国際市場においてイギリスのライバルとなっているという見方を否定する。

こうして、ブラッシー二世は、1879年においても、イギリスの労働者の効率は他の国に比べて高く、他の国よりも高い賃金を払っても十分に引きあう、不況はイギリスの労働者の相対的高賃金のせいではないというこれまでの主張を変えなかったのである。

第十章は「労働統計」というタイトルがつけられている⁽²²⁾。この章は統計の重要性を説いたものであるが、同時に、彼の理想とする労働組合像の一つを提示している。彼によれば、不況期なるとイギリスの労働者が、技術の知識に欠け怠惰で酒飲みであるという非難がなされるという。後述するように、イギリスの労働者階級の間に「自助」と節約の精神が広がりつつあると考えていたブラッシー二世にとって、そうした非難は根拠のないものであり、別の章で統計的データを用いてこれに反論している。

同時に、彼は、自分は労働者にへつらうことを欲しているわけではない。労働者に事実を提供しようと望んでいると述べる。イギリスの労働者が彼らに対する社会の偏見をなくすことは極めて重要なことであった。その際、具体的なデータがあれば有益である。さらに、ブラッシー二世は労働者が自らの狭い世界に閉じこもり、外国の経済的発展についての知識を欠いていたために国際競争で敗北する姿は見たくないとして述べ、労働者がもっと統計的データを知るように求めている。ブラッシー二世自身も統計に深い関心を寄せ1885年から1890年まで「王立統計協会」の会長を務めた。この章でも、彼は、イギリスはもちろん国際経済について統計データの収集に努力した、しかし、個人の能力には限界があったと述べている。つまり、国が、統

(22)Brassey,Labour Statistics,*Ibid.*,p.229-237.

計データの収集にもっと力を入れるべきだというのである。また、この点についてはアメリカ合衆国が最も進んでおり、イギリスはフランスよりも遅れていると述べている。

さらに、彼は、労働組合の重要な役割の一つに情報＝統計データの収集を挙げている。ブラッシー二世によれば、その種の活動はストライキの組織化よりも重要であった。他方で、貧しく相対的に低い教育しか受けていない労働運動の指導者たちに産業の実情に関する国際的な調査を行うことは不可能であり、それは政府の仕事だとも述べている。また、政府が収集した情報を公平な態度で整備し、公衆の教化に利用することを求めている。ブラッシー二世は、政府と労働組合が互いに産業に関する情報収集で協力することを望んでいたのである。

第十四章は、「資本の蓄積と賃金法則」というタイトルがつけられ、資本主義の発展により経済格差が必然的に拡大するという主張を批判し、資本の蓄積の増加と賃金の引き上げとは両立しうると主張している⁽²³⁾。この章の彼の主張は、基本的には経営者の側に立つものである。すなわち、大資本の存在は労働者にとって有益だというのである。「経済的観点からみれば、資本の蓄積が大きくなればなるほど、人々は繁栄する」⁽²⁴⁾。すなわち、資本の蓄積による投資が産業そして雇用を作り出すというのである。また、資本は、節約＝自己否定の結果蓄積されたという。その証拠として大事業を行うための資本は、少数の独占資本家ではなく、多くの民衆の節約の成果＝小口の預金を幅広く集めることによって調達されたとする。さらに、資本の蓄積が大きくなることは、低い利率をもたらし、産業の発展に寄与すると主張する。その際、イギリスとフランスの利率が比較されている。

他方で、ブラッシー二世は、最近の不況は投機による過剰生産によって生じたという持論を変えず、労働者に同情的である。そもそも、賃金の水準は

(23)Brassey, On the Accumulation of Capital and The Law of Wages, *Ibid.*, pp.289-328.

(24)*Ibid.*, p.294

労働力の需要と供給によって決まるという主張は、労働者を擁護する主張ともなりうるものである。賃金水準が労働者の行動とは無関係だとすれば、経営者にとって労働者の賃金が高すぎたとしても、それは労働者の責任ではなくなるからである。「その結果、労働者にとって悲しむべき事態が生じた。自分たちには何の落ち度もないのに突如として収入の大半を失うという予想外のことが起きたのである」⁽²⁵⁾。彼は、当時の経営者が節約の精神を忘れ、家、服装、家具などに金をつぎ込んでいると警告している。そうした行動は民衆に不公平感を生じさせる有害なものだという。そうした行為は、いつの時代においても、社会主義の挑戦を引き起こすことになるという。その実例として、ジョン・ボールの「アダムが耕シイブが紡いだとき、誰が王侯貴族であったか」という言葉を引用している⁽²⁶⁾。

もちろん、ブラッシー二世は、現段階ではイギリスに深刻な階級の対立はないと考えていた。「我が国の強みは、我々が享受している社会の団結にある一階級と階級を結び付けている相互の強い共感に感謝しよう。共通の福祉のために協力しよう。富める者は貧しい者の負担を軽くしてやろう。貧しい者は自分たちが受けた親切と援助に感謝しよう」⁽²⁷⁾。彼は、これ以上貧富の差が拡大すると労働者と経営者の対立が激化し、大陸型の社会主義の勢力が伸長することを恐れ、経営者の側が労働者にもっと配慮することを求めているのである。この章の中で、ブラッシー二世が、経営者がかつての節約の美德を忘れつつあると述べていることに注目したい。それでは、彼は、労働者の側についてはどのように考えていたのか。彼らの生活は良くなったのか悪くなったのか。彼らは道徳的に進歩しつつあると考えていたのか、それとも、退化しつつあると考えていたのか。富裕な少数者は、労働者に対してどのような態度で臨むべきなのか。第十五章及び第十六章はまさにこの問題に関する彼の見解を述べたものである。

(25) *Ibid.*, p.325.

(26) *Ibid.*, p.327.

(27) *Ibid.*, p.328.

第十五章は、「民衆の生活条件の改善」というタイトルが付けられている²⁸⁾。この章では、まず、イギリスの労働者の生活が、1685年に比べて確実に改善されたことが、小麦製のパンの普及、砂糖、衣服、寝具などの普及を根拠として主張される。また、1838年から1876年にかけてのイギリスの人口の伸びが、他のどのヨーロッパ諸国よりも高いことが指摘される。その際、人口は国家の富の源泉とみなされている。ブラッシー二世は、さらに、増加した人口を人材として育成するために国家が積極的に関与すべきだと主張している。彼が、そうした分野の実例として第一に挙げているのは教育である。彼は、最近なされている教育拡大の努力が単純労働者を熟練労働者へと変え、労働者の能力を向上させることに期待をかけた。ブラッシー二世は、技術教育の第一歩としての識字率に注目し、結婚の登録の際に自分の名前が書ける者の割合が1837年の58%から81%へと大幅に増加したことを喜んでいるのである。

ブラッシー二世は、労働者の住環境の改善の必要性にも注目していた。彼は、スラムの撤去を容易にした1875年の労働者住宅改善法（Artisan and Labourer's Dwelling Improvement）の成立を喜び、この問題について、イギリスの政府及び地方行政当局の対応は賞賛に値するという。このような住環境の改善がイギリスにおける死亡率の低下と人口の増加につながったという。公的な統計によれば、1876年のイギリスの死亡率人口千人当たり21であり、これは、比較対象となったヨーロッパの七カ国中第3位であった。ただし、1、2位を占めたのはスウェーデンとデンマークであり、ドイツ、フランス、オーストリアの死亡率はイギリスよりもかなり高かった。ブラッシー二世は今後もこの問題について改善が進むことを期待している。その際、人口の都市への集中の弊害について警告し、緑に囲まれた農村の価値を再評価するように求めている。ブラッシー二世は、労働条件を改善させる必要性も認識していた。彼は、工場法（Factory Act）に全面的に賛成している。ま

(28)Brassey, The Improved Condition of the People, *Ibid.*, pp.329-350.

た、その根拠としてロンドンの工場監督官であった、アレクサンダー・レッドグレーブ(Alexander Redgrave)が1877年に発表した報告書を引用し、工場法は雇用の増加と賃金の引き上げをもたらしたと主張する。

節約の問題について、ブラッシー二世は、労働者にもっと節約に努める必要があると説いている。「賃金生活者の将来は自らにかかっている。彼らは、もっと節約することを学ばなければならない。イギリスの労働者は、勇気、勤勉、無駄遣いで際立っている」⁽²⁹⁾。ただし、彼は、労働者の節約心は着実に向上しつつあると考えていた。その根拠として、住宅協会(building society)と貯蓄銀行の拡大を挙げている。ブラッシー二世によれば、昨年(1876)の2月、厳しい冬と主要な産業の不況にもかかわらず、工業地域において救貧法の適用を受ける人々の数がそれほど増えなかったのは、労働者が貯蓄銀行に、万一に備えて預金をしておいたからであった。

これまでの考察から明らかなように、ブラッシー二世は、1870年代後半においてもイギリスの労働者の生活は着実に向上し続けていると考えていた。

その際、工場法、労働者住宅法が議会を通過したことの積極的意義が強調されている。さらに彼は、労働者と経営者が対等の立場で交渉するための法的整備を行うことにも賛成であった。ブラッシー二世は、労働組合法はもちろん、労働組合の平和的手段によるピケッティングを合法化した1875年の陰謀と財産の保護の法(Conspiracy and Protection of Property Act)の成立に賛成している。また、これに関して、ジョージ・ハウエルが1878年に出版した『歴史的、経済学的に考察した資本と労働の抗争(Historically and Economically Considered Conflicts of Capital and Labour)』のこれらの法律が人々の社会的及び産業上の自由の海図となったという主張に言及している⁽³⁰⁾。

第十六章「民衆の社会的、道徳的状況(Social and Moral Condition of People)」では、当時のイギリスの深刻な政治的経済的格差を具体的なデー

(29)*Ibid.*,p.344.

ターに基づいて指摘し、そうした状況がもたらす危機を回避するために、持てる者の取るべき態度について論じている⁽³¹⁾。「我々の商業、産業組織に不可避の不完全さに対する是正策は法律よりもむしろ良い社会的影響力によって提供される。立法者の役割は産業にとって桎梏となるものを除去し、労働者と経営者を法廷で対等の地位に置くことである。立法機関によって始められた仕事には社会改革が続かなければならない」⁽³²⁾。ここで、注目すべきことは、ブラッシー二世が考える法律によるものではない社会改革とはどのようなものだったかということである。

その際、手がかりとなるのは、労働者と経営者の対立がより激しいフランスの状況である。ブラッシー二世は、イギリスの労働者と経営者の関係が他の国よりも良好であることを指摘してきた。しかし、将来、そうした関係が崩れる可能性について一抹の危惧を抱いていた。その理由は、フランス、スイス、ドイツ、アメリカ合衆国よりもイギリスの方が土地及び資本の集中が進んでいると考えていたからである。言い換えるならば、イギリスの方がフランスよりも国民間の経済格差が大きいと感じていたのである。

ブラッシー二世は、1876年にバイトマン(J.Bateman)が作成した大土地所有者の氏名、所領の規模、収入をリストアップした書である『グレートブリテンとアイルランドの大土地所有者たち』に早速目を通し、土地所有者総数の僅か0.09%の5000エーカー以上の大土地所有者がイギリスの総地代収入の22%を受け取っている事実に危機感を抱いていた⁽³³⁾。

ブラッシー二世は、当時のイギリスの政治的権力も、彼ら大土地所有者が握っていると考えていた。また、こうした深刻な政治的、経済的不平等を放置しておくことと重大な社会的弊害が起ると主張している。もちろん彼は、財産の平等を説いているわけではない、また、貧民を一律に援助することにも反対であった。しかし、同時に、彼は、社会的弊害を防止するためのいくつ

(30)*Ibid.*,p.350,

(31)Thomas Brassey,Social and Moral Condition of People,*Ibid.*,pp.351-368.

(32)*Ibid.*,pp.352-353

かの提案を行っている。

彼が、まず、最初に提案しているのは、特権を持つ人々が身近にいる貧しい人々に対して同情心を持つことである。この点について、彼は、まず、富める者が貧しい者と接点を持つことを提唱している。彼は、その具体例として、ケントに滞在した時に、レディーたちがホップ摘みの労働者のために、お茶、スープ、ミートパイ、パンを原価（at cost price）で提供したのを目にしたことを挙げている。このような行動が民衆の心をつかむのだという。また、それはよい意味での社会的影響力の行使であった。

また、橋、鉄道、海底ケーブル、水晶宮など社会の福祉に貢献するが資金の回収にかなり時間のかかる事業については、国もしくは資産家が行うべきものだとしている。さらに、あらゆる国において、高等教育は富裕な人々の援助によって発展してきたという。民衆と接点をもち、社会資本や教育に積極的に投資する人物が、彼の考える良い資産家であった。

ブラッシー二世は、労働者が身体的精神的発展を可能にする額の賃金を支払うべきだと主張してきた。さらに、彼は、賃金以外の点でも労働者の生活条件の改善に熱心であった。ブラッシー二世が教育を重視したことは前にふれた。さらに、彼は、レジャーの重要性にも気付いていた。したがって、彼は、図書館と並んで音楽バンドに着目し、都市住民の団結した努力によってそうした施設及び団体は提供可能だと主張したのである。彼によれば、全階級間の相互の敬意と親切心を養う上で、貧しいものに優れた音楽を聞かせることは極めて有益であった。また、公園、森、オープンスペース、共有地の意義を認め、環境保護団体に感謝すべきだと語っている。

ブラッシー二世は、資産家がそうした投資を行うことを勧める一方で、経営者にとって積極的に活動することの意義を強調している。「活動的で、熱意があり、実務的な企業家にとって安易な人生が幸福な人生となることはほとんどあり得ない。…彼は成功した仕事から引退したことによって失った物

(33) J. Bateman, *The Great Landowner of Great Britain and Ireland*, 1878.

を後悔する。財産の相続が純粋な(pure and unalloyed)幸福の源泉となることはまれである。資産の相続は弱い心の持ち主を誘惑にさらすが、より強い心の持ち主には重い責任をなげかける」⁽³⁴⁾。

このようにして、ブラッシー二世は、全体的にはイギリスの民衆の生活は向上していると考えていたが、同時に貧富の差が社会不安を生み出す可能性も危惧していた。それ故、彼は資産家たちに対して、種々の社会的貢献を行うように勧めたのである。他方で、万一、労働者の反乱が起きた場合、労働組合がその主力となる可能性があった。それ故、この書の中で、ブラッシー二世は、これまでに築き上げてきた労働組合運動の指導者たちとの友好関係を更に強化するための新たな提案を行い、さらに、その実現のために自ら積極的に行動することになるのである。次章では、彼の労働組合論について考察する。

(3) ブラッシー二世の労働組合論

ブラッシー二世は、この本の中の第九章を労働組合に割いている⁽³⁵⁾。これまで、彼は労働組合に対してこれを「自助」の理念を体現する組織として積極的に評価してきた。不況に直面して彼の労働組合観は変化したのであろうか。ブラッシー二世は以前から労働組合が賃金の変動に及ぼす影響力については否定的であった。そうした立場はこの本においても変わってはいない。ただし、当時の状況を反映して、不況期において労働組合が賃金の引き下げに抵抗しても無駄であるということがこれまで以上に強調されている。その際、彼が、労働組合の報告書を自説の正しさを裏付ける根拠として挙げていることが注目される。これは、以前の著書においては見られなかったことであり、ブラッシー二世が労働運動の指導者との関わりを一層深めたこと及び労働者の側の史料を用いることによって自らの主張の労働者に対する説得力

(34)Brassey,Social and Condition of the People,op.cit,p.368.

(35)Brassey, *Trade Union,Foreign Work and English Wages,Considered with reference to the Depression.*,pp.197-228:

を高めようと努めていたことを物語っていると言えよう。

ブラッシー二世は、まず、「ダラム炭鉱労働者連合（Durham Miner's Association）」の年次報告書を引用している。それによれば、1874年の時点では収入が支出を約23000ポンド上回っていたこの組合は、その後、ストライキを実施したため財政難に陥り、1877年度においては約27000ポンドの歳出超過に陥り、共済給付の縮小か組織の消滅の危機に立たされているという⁽³⁶⁾。さらに、景気後退期において、賃金の引き下げに抵抗してストライキを打っても無駄であることについては、1878年にプリストルで開催されたTUCの年次大会もそれを認めたと主張する。まず、TUC議会委員会の1878年報告は1877年に賃金の引き下げに反対して行われたロンドンの石工のストライキとマンチェスターの家具職人のストライキがいずれも失敗に終わったこと、経営者が団結して労働組合と全面的に対決することを試みた場合には経済力の格差のため、最強の労働組合も対抗できないことを認めたと⁽³⁷⁾。

さらに、この大会で基調報告を行ったTUC会長のジョーンズも、賃金が労働組合の人為的かつ限定的な影響力ではなく、他の商品と全く同じように、労働力という商品に対する需要と供給のバランスによって決定されることを認め、失敗に終わったストライキはそのことを示す最も説得力に富む証拠であると語ったという。この本の中で、ブラッシー二世は労働組合の賃金に及ぼす影響力についてこれまで以上に否定的になりついに以下のようにまで述べる。「すでに述べた理由から、私は、労働者に賃金の引き上げを確保するためになされた活動は労働組合を設立し維持するだけの価値を与えるものであるか疑問に思っている」⁽³⁸⁾。

ブラッシー二世は、賃金よりも変動が少ないということで当時見解の一致

(36) *Ibid.*, p.203

(37) *Ibid.* ブラッシー二世の主張はTUC側の史料によっても裏付けられる。*The Eleventh Annual Trade Union Congress, 1878, The Parliamentary Committee Report, 9th September 1878*, p.9. ただし、TUCは、いかなる場合でもストライキを否定したわけではない。これに続くページではランカシャーの労働者のストライキに対する支援が説かれている

がみられていた労働時間の短縮問題についても、従来よりも労働者の側に厳しい姿勢を表明している。彼は、1871年にニューカースルで機械工の七カ月に及ぶストライキを指導し、それにより一日9時間労働をかちとったジョン・バーネット (John Burnett) に言及し、自分はバーネットの能力についてはこれを全面的に認めるとはしているものの、業界が不況下にあり何千人という労働者が失業してるという状況下にあったなら、彼は経営者からの譲歩を勝ち取ることはできなかったであろうと留保をつけている。また、この業種は現段階では他のいかなる業種よりも不況の影響が少ないが、価格引き下げによる需要の増加のために、一時的に以前の労働時間に復帰する可能性が皆無ではないと警告している。

さらに、彼が推奨してきた出来高払い制に機械工組合をはじめとする有力な労働組合が反対し続けていることに対して、ブラッシー二世の不満は強まり、従来には見られなかった強い調子で労働組合を批判している。「出来高払い制に対して反対し競争の有益な影響力を抑えようと望んでいるという点では、労働組合は完全に誤っている。…機械工の主導的な組合は、この制度に対して非妥協的な反対を続け…長期のストライキに突入した。労働者たちの間に、彼らが遂行する仕事に対する関心を持たせることは能率的で経済的な組織のための不可欠な条件である。ジョージ・エリオット (George Eliot) によればモチベーションの欠如は人生を陰鬱なものにする。出来高払い制度のもとで、それを持たせようとする原理が全ての成功した資本家たちによって導入されてきた」⁽³⁸⁾。また、この章の他の数箇所でも、労働組合の有害な機能について述べている。

ただし、彼の労働組合批判は、労働者に資本家への一方的服従を求めるものでも、労働組合不要論につながるものでもなかった。彼は、資本が海外に流出する可能性に言及して、賃金の引き上げと労働時間の短縮に関して不当

(38)Brassy, *Ibid.*, p.207. *The Parliamentary Committee Report*, 9th September p.14. なお、この時期のTUCの会長は名譽職でTUC大会が開かれる年のリーダーが一年交代で就任していた。

な要求をしないように労働者に釘をさしてはいるが、基本的には以前と同じように資本家と労働者の双方がお互いの義務を理解し協力することを説いている。「彼の勤勉さと技能に対する十分な報酬を与えることによって労働者を励ますことは資本家の義務であり、かつ、彼の利益になることである。全く同様に、彼に雇用を創出し、生活手段を与える資本家に十分な利潤を確保させることはイギリスの労働者の義務であり、利益になることである」⁽³⁹⁾。また、労働者に適度のレジャーとレクリエーションの機会を与えることは労働者の知的、身体的労働能力を高めるとしてその必要性も説いている。

さらに、ブラッシー二世は、労働組合が1877年段階で、約26万人のメンバーと37万5千ポンドの資産を持ち、労働者の利益を守る団体として大きな力となっていることを認めている。彼は、労働組合と敵対するつもりは全くなかった。今後も労働組合と協調しようと考えていたのである。ブラッシー二世は、労働組合が自らの力を賢明に行使することが最も重要なことだと説いている。彼はその実例として第一に挙げるのは、各業種の状態と今後の見通しについての情報収集である。その事についての知識が、賃金問題に関する労使交渉の基礎となるというのである。労働組合が各業種の状態と見通しについて知るためには資本家が情報をちゃんと提供するか否かが決定的に重要である。ブラッシー二世は、この章の中でも資本家と労働者の直接の触れ合いが減少しつつあると嘆いていた。

前稿で論じたようにブラッシー一世はジョージ・ハウエル、ジョージ・ポッター、ジョセフ・アーチ(Joseph Arch)などの労働組合運動の指導者たちと書簡を交わし、講演を頼まれたりシンポジウムに呼んだりするなどかなり親しい関係にありお互いに情報交換を行っていた⁽⁴⁰⁾。そうした経験を踏まえて彼は労働者と資本家とが相互の信頼に基づいて交渉を行い労働問題を解決することを望んだのである。さらに、労働組合運動の指導者たちから情報を得る

(39) *Ibid.*, pp.211f

(40) *Ibid.*, p.206

ことは彼にとって大きなメリットがあった。ブラッシー二世は、常に、イギリスの労働者の穏健さを強調し、それを他のヨーロッパ諸国の社会主義の影響を受けた戦闘的な運動と対比していた。しかし、大陸のそうした運動がイギリスの労働運動に影響を及ぼす可能性についても考慮しなければならない。ブラッシー二世は、特に、第一インターナショナルの動きを警戒していた。彼は、第十二章に「社会主義」とタイトルをつけ、これらの問題について論じている⁽⁴²⁾。

その際、実際に第一インターナショナルの運動に参加した経験のあるジョージ・ハウエルとの交遊関係は、彼にとって貴重な情報源であった。ブラッシー二世は、この章の中で、イギリスの労働者に対する第一インターナショナルの影響力は誇張されていると断言している。その根拠は、第一インターナショナルの資金力の乏しさであった。そして、彼に、第一インターナショナルの収入に関する情報を提供したのは他ならぬハウエルだったのである。彼自身もこの情報をハウエルから得たことを明言している⁽⁴³⁾。

第二に、ブラッシー二世は、その後のリブ=ラブ主義の展開を考える上で決定的な重要性を持つ提言を行なっている。彼は、第九章で労働組合の現状と彼の考える労働組合の望ましいあり方について論じている。その際、労働組合は労働者のための立法を注視する(watching)することによって労働者のために貢献しようと明言していることが注目される。「労働者が、自分たちの不満を是正するために議会に期待する習慣を付けることはまことに望ましいことである」⁽⁴⁴⁾。これは、従来にはなかった新たな主張である。しかも、彼は、議会において労働者出身の議員と密接に連絡を取り合い労働者の要求の実現に尽力することになる。

(41) 拙稿「トマス=ブラッシー二世とリブ=ラブ派経営者の論理(二)」(『琉球大学法文学部人間科学か起用別冊 地理歴史人類学論集』第2号 2011年)

(42) Thomas Brassey, *Socialism*, *Ibid.*, pp.252-257.

(43) ブラッシー二世は彼が参考にした論文名を明示していないが、ハウエルが第一インターナショナルについて書いた論文は *The History of the International Association, Nineteenth Century*, Vol.4., 1878 Jul である。

前稿で取り上げた、1877年のTUC第12回大会で行った彼の講演は大成功であった。1877年のTUC議会委員会は、彼が行った講演の全文はもちろん、この講演に関する『ザ、タイムズ（The Times）』『ザ スタンダード（The Standard）』『デイリー・ニュース（The Daily News）』の記事も大会報告書の中に付録として付け加え、さらに、ページ数は増したが値段は通常通り100部当たり9ペンスであるということを書き添え、労働組合委員たちに報告の購入を呼び掛けたのである⁽⁴⁴⁾。しかし、この演説においてブラッシー二世は、労働組合に対して議会に対して積極的な働きかけを行うよう呼びかけてはいない。

ブラッシー二世が労働組合及びその指導者たちが議会での法案の推移を眺めるだけの受動的な存在ではなく、より積極的に活動することを求めるようになったことは、その後の両者の関係の進展にとってきわめて重要であった。この章において、彼は1879年の会期においてTUC議会委員会が実現を求めた九項目の要求を全て紹介している⁽⁴⁵⁾。彼は、そうした要求のいくつかについて好意的な態度を取っている。後述するように、ブラッシー二世は、TUC議会委員会が最も重視しつづけた要求である雇用者責任法(Employer's Liability Act)の制定に重要な役割を果たすのであるが、この章では第9番目の蒸気機関及びボイラーの管理にあたる労働者に対して試験にもとづく取扱資格証明を発行するようという要求について特にくわしく論じている。その理由は、1874年の総選挙において当選し労働者初の下院議員となったトマス・バート(Thomas Burt)が、この問題の解決のために重要な役割を演じたからであった。

バートは、1879年4月26日にボイラーの管理を行う労働者に対して全国一

(44)Brassey,Trade Union,*Ibid.*,pp.207ff

(45)The Tenth Annual Trade Union Congress 1876-1877,*Parliamentary Committee Report*,17th Sep.1877,Appendix p.1,3-4 おそらく、購入を呼び変えたページが最初だと思われるが、Appendix 及び 1 という表示がされているわけではない。ただし、呼びかけに続くブラッシー二世の演説に対する各新聞の記事を紹介したページは、報告書そのものとは別のページ番号が打たれている。

(46)Brassey,Trade Union,*Ibid.*,p.208.

律の試験の実施を求める動議を下院に提出した。この提案について論議がなされた。これを受けて当時の内務大臣クロス(R.A.Cross)は、全国一律の試験を課すことは不可能であるが、マンチェスターなど各地に存在した業界団体が独自の試験を行うという形で、パートの要求に応えることを約束すると共に、パートに動議の撤回を求めたのである。パートもこれを受け入れ動議を撤回した⁽⁴⁷⁾。

ブラッシー二世は、この時のパートの行動を激賞している。「ボイラーの取り扱いの問題が、最近、パート氏によって下院に提起された。彼の演説はいつものようにとてもセンスがよく、思考、言葉遣いとも明快であった。彼の提案は、下院において、きわめて好意的に受け止められた。政府は、彼の要求に答えて、おそらく、彼が示した方向に沿って行動するであろう」⁽⁴⁸⁾。彼は、下院において、労働者出身の議員が、労働問題に関して積極的に行動することを高く評価していたのである。ブラッシー二世が、労働組合運動の指導者たちの信頼を得たのは、彼が1869年7月7日の下院での演説において、労働組合を「自助」の理念の体現者とみなし、「合同機械工組合」と当時の書記長アラン(W.Allan)を賞賛したことが契機であった⁽⁴⁹⁾。その後、彼は、労働組合の交渉機能についてもこれを承認した。今や、彼は労働組合とその指導者の議会での活動についてもこれを推奨するに至った。彼のリプ=ラブ論はこれまでよりもさらに踏み込んだものとなったのである。

ブラッシー二世は、労働者が議会を通じて自分たちの要求を徐々に実現してゆく手法が定着することにより、他の国に見られるようなより過激な運動が、イギリスで影響力を拡大することを阻止できると考え、TUC議会委員会との友好的な関係を今後も維持していくことを望んでいた。それ故、彼は、以下のように述べて、TUC議会委員会を讃えている。「1879年のTUC議会委員会のプログラムは、個人の自由を犠牲にし、そのほかにも同じよう

(47)Burtの発言は *Hansard*,Vol.245,Col.1404-1406,1426.Crossの発言は *Ibid.*,1424-1426.

(48)Brassey,Trade Union,*Ibid.*,p.209.

(49)*Hansard*,Vol.197,Col.1357-1364/*Ibid.*,

な方法によって大衆の生活改善を求めるリヨンやガンで広まっている粗野な諸理論とは、際立った、そして、我々にとっては満足のいく対照をなしている」⁽⁵⁰⁾。

ブラッシー二世が労働組合運動の指導者に議会での積極的な活動を勧め、そのことを通じて彼らとの友好関係を維持しようとしたことは、その後のリブ = ラブ主義の定着と発展にとって決定的な重要性を持つものであった。なぜなら、彼の提案は当時の労働組合運動の指導者たちが最も重視していた問題について直ちに具体的な成果を生みだしたからである。TUC議会委員会は、1877年、1878年、1879年の活動報告において、労働災害の発生に際して雇用者に何らかの補償を求める法律の制定を第一目標に掲げていた。これまで、長年にわたって実現されることのなかったTUC議会委員会の再重点目標は、本稿で分析したブラッシーの著書の出版から一年後 1880年に、同僚の過失による事故の場合には経営者が免責されるいわゆる共同雇用(common employment)の原則が存続しつづけるなどの問題点が残されていたとはいえ、この種の法律の嚆矢となる雇用者責任法として実現を見るのである。

しかも、ブラッシー二世はこの法律の成立と深く関わっていた。1880年の法律に先立ち、1879年3月にリブ = ラブ派議員アレクサンダー・マクドナルド (Alexander Macdonald) によって雇用者責任に関する法案が上程された。その時、上程の支持者となったのはブラッシー二世であった。しかし、この法案は7月30日に撤回されてしまう。1879年のTUC議会委員会の年次報告書はこの問題について3ページ以上を割き詳しく取り上げている。それによれば、アレクサンダー・マクドナルドが法案を作成した時、ブラッシー二世も独自の法案を作成していた。両者の主要な違いはマクドナルド案が共同雇用の原則の廃止を織り込んでいたのに対して、ブラッシー案にはそれがなかったところにある。

この問題についてTUC議会委員会はブラッシーと協議した。その結果、

(50) Brassey, Trade Union, *Ibid.*, p.208.

アレクサンダー・マクドナルド案のみを上程しブラッシーは法案の上程を支持する側にまわるといふ形で両者の間の妥協かなされたのである。この件について1879年の議会委員会の報告書はブラッシー二世に対して公式に謝意を表明している⁽⁵¹⁾。しかし、当時の議会は、共同責任の原則の廃止には反対であった。結局、マクドナルド提案は承認されず、雇業者責任法の制定は実現しなかった。報告書はこれに遺憾の念を表明している。

しかし、第二次グラッドストーン内閣が成立すると、この問題は急展開する。すなわち、雇業者責任法案が地方行政院 (Local Government Board) 長官ドドソン (John Dodson) により政府提案の形で議会に提出され、いくつかの修正を受けたが1880年9月7日に正式の法律となるのである。1880年雇業者責任法成立直後の1882年にこの法律に関する著作を発行したルエッグ (A.H. Ruegg) は1880年の雇業者責任法の原案について前年にブラッシー二世によって提出された案の再現であると評している⁽⁵²⁾。雇業者責任の問題は、その後も労働組合運動の指導者たちにとって重要な課題でありつづけた。1881年の議会委員会の報告書は、1880年法の全文を掲載している)。すでに述べたように1880年法は、労働者にとって不満の残るものであった。したがって、それ以後の議会委員会の実現目標において、雇業者責任法の改正の問題は重視され続けている。とはいえ、雇業者責任法の成立はこの問題における大きな前進であった。本稿で取り上げた著書を発行した直後のブラッシー二世は、単に提言を行っただけではなく、彼の議員としての活動においてもリブ=ラブ派の労働組合運動の指導者が最も重視した要求の実現に尽力しリブ=ラブ主義の定着に決定的な役割を演じたといふことができる。

リブ=ラブ派の議員たちも、この法律の成立を労働者出身の議員が自由党

(51) *The Twelfth Annual Trade Union Congress 1879*, The Parliamentary Committee Report, 15th September, pp. 1-3.

(52) A.F. Ruegg, *A Treatise upon the Employer's Liability Act 1880*, 1882 P. 15. Howell は、1901年に出版した彼の著書 *Labour Legislation Labour Movements, and Labour Leaders* 第38章を雇業者責任法と1897年の労働者補償法 (Workmens Compensation) に割いている。その際、ルエッグの本をすぐれた本であると評価し、この章しばしば参照している。George Howell, *Labour Legislation Labour Movement and Labour Leaders*, 1901, Ch. XXXVIII

との協力によって労働者に有益な法律を制定させた実例とみなしている。逆にいえば、自由党との協力なしには、この法律が成立することはなかったのである。ブラッシー二世がこの本を出版した1879年当時において、労働者出身の議員は僅か2名に過ぎなかった。その後、1884年の第3次選挙法改革によって労働者出身議員の数は若干増加するが、それでも最大で十数名であった。したがって、労働組合運動の指導者たちが、自分たちの要求を具体的な法律として実現するためには、自由党との協力が不可欠であった。

また、自由党は、労働組合の指導者たちと接触を保ち続け、彼らの要求を知り議会で彼らの要求をある程度実現することによって、彼らの議会と自由党に対する信頼を勝ちとり、リブ＝ラブ主義をより強固なものとすることができたのである。この時期の労働組合運動の指導者たちが、1880年代後半から一定の勢力を持つようになった労働者独自の政党の結成と社会主義の実現を求める動きに強硬に反対し続けたのは、彼らが自由党との協力によってこれまでに勝ち取った具体的な成果を高く評価し、独立した政党の形成によって同じような成果が得られるかについて懐疑的だったからであった。

例えば、ブラッシー二世によって激賞されたパートは1889年『コンテンポラリーレビュー』に執筆した「議会における労働者」というタイトルの論文の中で次のように述べている。「最良の国会議員とは階級の偏見から自由で、あらゆる問題を公正と人間性という広い基礎に立って考察し、彼の性に合わず、彼自身の利益に反しても正しいことに賛成する発言と投票を行う人物のことである」⁽⁵³⁾。彼がそのような国会議員の実例として挙げた人々こそ、ブラッシー二世に代表される雇用者責任法や鉱山規制法の強化に賛成した資本家出身の国会議員だったのである。また、この種の議員は数が増えつつあるという楽観的な見通しを語っている。

パートは、現在の労働者階級出身の国会議員は、急進主義者の政治家であることを有権者に訴えて当選したのであり、自由党とともに行動し投票することは当然のことであると主張する。また、このような協力の成果により、

イギリスの労働者たちは世界に類のない恵まれた環境にあるのだという。バートはこれらの事実を根拠として、労働者階級独自の政党の結成には全面的に反対であると明言している。

社会主義と労働者独自の政党の結成に対して最も強硬に反対したハウエルは労働代表委員会の成立後も持論をたやすくは変えなかった。彼が1905年に執筆した「労働者の政治と諸政党 (Labour Politics and Parties)」というタイトルの論文は、そのことを端的に物語っている。「法律を改善しようとするあらゆる努力は、その理想が我々の願望と一致するまでには至っていない人々の援助を拒んだら失敗に終わるだろう……我々は、孤立や棄権によって法律の実現を早めることは出来ない。我々は賢明な寛容と広範な協力によってそれを実現するだろう」⁽⁵⁴⁾。

さらに、たとえ労働者たちが独自の政党を結成したとしても、基本的にはその政党が議会で過半数を確保できるまでに成長しない限り、彼らが自分たちの要求を法律として具現化するためには自由党と協力することが不可欠であった。その際、自由党が、多少の意見の相違はあれ、労働党の主要な要求に積極的に対応する姿勢を示すことが前提となる。他方、自由党にとっては、労働党との協力は労働問題以外の政策の実現のために有益であった。かくして、労働者が積極的な立法活動を行うように求めたブラッシー二世の提案とそれを受けて労働者の要求にこれまでよりも積極的に答えた自由党の姿勢はリブ＝ラブ主義の枠を越えて、プログレッシヴィズムの成立にもつながるものであり、その後のイギリスの労働者の政治運動のありかたに大きな影響を与えることになったのである。

(53) T. Burt, *Labour in Parliament*, *Contemporary Review*, N.S. LV, 1889.

(54) George Howell, *Labour Politics and Labour Parties*, *Howell Collection*, Part 12.

むすびにかえて

本稿で検討した、時期はリーブ＝ラブ主義が新たな展開を遂げ、さらに強固なものになった時期であるといえよう。また、そうした展開の立役者となった人物こそブラッシー二世であった。この時期の彼は、従来にも増して多くの経済統計を渉猟し、そこから得られた種々のデータを根拠として、農業における改革の必要性を説くとともに、イギリスの産業が国際競争力を失いつつあるという主張に反対している。もちろん彼は、イギリスの工業製品のヨーロッパ、アメリカ合衆国向けの輸出が減少しつつあることに気づいていた、しかし、彼は、同時にイギリスの白人植民地への輸出の増加に着目し、その将来性に注目している。また、イギリスの労働者の生活は着実に改善され、自助の精神も広がりつつあると考えていた。さらに、イギリスの労働者の能力は他の国に比べて高いので、彼らの相対的高賃金はイギリス工業の国際競争力の低下をもたらしてはいけないというこれまでの主張を変えることもなかった。

ただし、ブラッシー二世は、マルクス主義的な社会主義が広がることについてはかなり警戒していた。彼は極端な経済格差は社会不安を引き起こすと考え、富裕な者が貧しい人々ともっと触れ合うとともに、教育社会資本の充実のために出資するように求めている。さらに、従来から友好関係にあった労働組合の指導者たちに対しては、情報の収集と議会をより積極的に活用して自分たちに有益な法律の制定と改正を行うように求めている。これは、従来は見られなかった主張である。さらに、彼は、TUC議会委員会の具体的な要求に注意を払い、彼らと協議し、その実現に尽力した。この結果、この時期のTUC議会委員会がもっとも重要視していた要求である雇用者責任法は、労働者にとって不満な点があったとはいえ、1880年ついに成立するのである。リーブ＝ラブ派の中産階級の議員の協力によって労働者の要求が具体的な法律として実現したことが、その後の労働組合運動に及ぼした影響は極めて大きかった。

ハウエル、パートラリブ＝ラブ派の労働組合運動の指導者たちは、その後、リブ＝ラブ派の中産階級の議員との協力が具体的な成果を生み出したことを根拠として、労働者階級独自の政党の結成に反対し続けた。リブ＝ラブ主義は「世界大不況」と「社会主義の復活」の試練を乗り切ったのである。さらに、労働党の結成後も自由党との提携関係は久しく続くことになる。

ブラッシー二世は1886年の総選挙にグラッドストーン派として立候補し落選する。その後、彼は下院議員として復帰することはなかった。ブラッシー二世は、主たる関心を帝国と海軍の方へと移し、1895年にはヴィクトリア州総督となる。しかし、その後もリブ＝ラブ派の労働組合運動の指導者と彼との友好関係は変わらなかった。1894年に、ブラッシー二世の演説と論文集が発行されるが、この本にハウエルが28ページにわたる長い序文を書いている。その最後の個所で彼は次のように述べている。「この本は幅広い経験を持ち…25年間にわたって大経営者、及び、最も良く知られ、最も信頼された労働運動の指導者の双方と個人的に連絡を取り合った実践的ビジネスマンの見解を具現するものとして…歓迎される。…全ての人々はこの本の各テーマが共感と自由の精神で、かつ、著者が労働者階級の敬意と感謝に値する姿勢で論じられていることを認めねばならない」⁽⁵⁵⁾。

不況がさらに進行し、社会主義の復活と新組合主義の台頭という不利な条件の下で、リブ＝ラブ主義はいかに生き延びていったのか。また、20世紀初頭になると、ブラッシー二世は、再び労働問題への関心を強め、1904年と1908年に新たな著書を出版する。プログレッシヴィズムの時代に彼は従来の労使協調路線を保持し続けるために何を訴えたのか、1870年代末に確立したTUCの議会主義は、その後、どのように変貌していくのか。その解明が次の課題となる。

(55)G.Howell, *Introduction to Paper and Adresses of Thomas Brassey* 1894 .p.xxxvi.